【(介護予防) 認知症対応型通所介護】

令和6年度(2024年度)介護報酬改定等説明資料

- 1 令和6年度(2024年度)介護報酬改定の概要(案)
 - ・(介護予防) 認知症対応型通所介護・・・・・・ 1~11
- 2 介護報酬の算定構造(案)

(介護予防) 認知症対応型通所介護

- ・令和6年(2024年)4月改定・・・・・・12~14
- ・令和6年(2024年)6月改定・・・・・・15~17
- 3 介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (案)
 - ・(介護予防) 認知症対応型通所介護 ・・・・・・18~20

≪はじめに≫

- 資料は、令和6年(2024年) 1月22日に開催された「第239回 社会保障審議会介護 給付費分科会」の資料のうち各サービスに関係するページを抜粋しています。なお、「1 令和6 年度(2024年度)介護報酬改定の概要(案)」の各改定事項概要欄の上部に対象サービスが記載(介護予防についても同様の措置を講ずる場合には★が付記)されています。
- 〇 令和6年度(2024年度)介護報酬改定等の内容は、厚生労働省より省令・告示・通知等で正式に示されます。正式な省令・告示・通知等は、以下のホームページに掲載します。また、新たにQ&A等が発出された場合も同じく掲載しますので、随時、更新内容の確認をお願いします。

熊本県HP >県政情報>健康・福祉・子育て

>高齢者・障がい者・介護>高齢者支援課>介護報酬改定 ※熊本県HP http://www.pref.kumamoto.jp/

熊本市HP >分類から探す>しごと・産業・事業者向け

>届出・証明・法令・規制>介護・福祉>介護報酬改定

※熊本市HP http://www.city.kumamoto.jp/

令和6年(2024年)3月

熊本県健康福祉部長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課 熊本市健康福祉局高齢者支援部介護事業指導課

改定事項

- 認知症対応型通所介護 基本報酬
- ① 1(2)②豪雪地帯等において急な気象状況の悪化等があった場合の通所介護費等の所要時間の取扱いの明確化★
- ② 1(5)④業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入★
- ③ 1(6)①高齢者虐待防止の推進★
- ④ 1(6)②身体的拘束等の適正化の推進★
- 5 2(1)③リハビリテーション・個別機能訓練、口腔管理、栄養管理に係る一体的計画書の見直し★
- ⑥ 2(2)①通所介護等における入浴介助加算の見直し★
- (7) 2(3)①科学的介護推進体制加算の見直し★
- ⑧ 2(3)③アウトカム評価の充実のためのADL維持等加算の見直し
- ⑨ 3(1)①介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベーアップ等支援加算の一本化★
- ⑩ 3(2)①テレワークの取扱い★
- ① 3(2)⑧外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し★
- ② 5②特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化★
- ③ 5⑤通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化★

199

認知症対応型通所介護 基本報酬

単位数 ※以下の単位数はすべて1回あたり(7時間以上8時間未満の場合)

干垃圾		XWY CIEW/CY (TR)		m *2 * % 1 /	
単独型	<現行>	<改定後>	併設型	<現行>	<改定後>
要支援1	859単位	861単位	要支援1	771単位	773単位
要支援 2	959単位	961単位	要支援 2	862単位	864単位
要介護1	992単位	994単位	要介護1	892単位	894単位
要介護 2	1,100単位	1,102単位	要介護 2	987単位	989単位
要介護3	1,208単位	1,210単位	要介護3	1,084単位	1,086単位
要介護 4	1,316単位	1,319単位	要介護4	1,181単位	1,183単位
要介護 5	1,424単位	1,427単位	要介護 5	1,276単位	1,278単位
共用型	◯ <現行>	<改定後>			
要支援1	483単位	484単位			
要支援 2	512単位	513単位			
要介護1	522単位	523単位			
要介護 2	541単位	542単位			
要介護3	559単位	560単位			
要介護4	577単位	578単位			
要介護 5	597単位	598単位			

1.(2)② 豪雪地帯等において急な気象状況の悪化等があった場合の 通所介護費等の所要時間の取扱いの明確化

概要

【通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護★、通所リハビリテーション】

○ 豪雪地帯等において、積雪等のやむを得ない事情の中でも継続的なサービス提供を行う観点から、通所介護費等 の所要時間について、利用者の心身の状況(急な体調不良等)に限らず、積雪等をはじめとする急な気象状況の悪 化等によるやむを得ない事情についても考慮することとする。【通知改正】

算定要件等

○ 現行の所要時間による区分の取扱いおいては、現に要した時間ではなく、計画に位置づけられた内容の通所介護等を行うための標準的な時間によることとされているところ、実際の通所介護等の提供が計画上の所要時間よりも、 やむを得ず短くなった場合には計画上の単位数を算定して差し支えないものとしている。

上記「やむを得ず短くなった場合」には、当日の利用者の心身の状況に加えて、<u>降雪等の急な気象状況の悪化等</u>により、利用者宅と事業所間の送迎に平時よりも時間を要した場合も該当する。

なお、計画上の所要時間よりも大きく短縮した場合には、計画を変更の上、変更後の所要時間に応じた単位数を 算定すること。

11

1. (5) ④ 業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入

概要

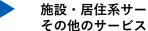
【全サービス(居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く)】

 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務 継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策 定の場合、基本報酬を減算する。【告示改正】

単位数

<現行> なし <改定後>

業務継続計画未実施減算 施設・居住系サービス



所定単位数の100分の3に相当する単位数を減算 (新設) 所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算 (新設)

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、 各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、その他サービスは、所 定単位数から平均して7単位程度/(日・回)の減算となる。

算定要件等

- 以下の基準に適合していない場合 (新設)
 - ・ 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時 の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)を策定すること
 - ・ 当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずること
 - ※ 令和7年3月31日までの間、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、減算を適用しない。訪問系サービス、福祉用具貸与、居宅介護支援については、令和7年3月31日までの間、減算を適用しない。
- 1年間の経過措置期間中に全ての事業所で計画が策定されるよう、事業所間の連携により計画策定を行って差し支えない旨を周知することも含め、小規模事業所の計画策定支援に引き続き取り組むほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に業務継続計画に関する取組状況を追加する等、事業所への働きかけを強化する。また、県別の計画策定状況を公表し、指定権者による取組を促すとともに、業務継続計画を策定済みの施設・事業所についても、地域の特性に合わせた実効的な内容となるよう、指定権者による継続的な指導を求める。

1.(6)① 高齢者虐待防止の推進①

概要

【全サービス(居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く)】

- 利用者の人権の擁護、虐待の防止等をより推進する観点から、全ての介護サービス事業者(居宅療養管理指導及び特定福祉用具販売を除く。)について、虐待の発生又はその再発を防止するための措置(虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めること)が講じられていない場合に、基本報酬を減算する。その際、福祉用具貸与については、そのサービス提供の態様が他サービスと異なること等を踏まえ、3年間の経過措置期間を設けることとする。【告示改正】
- 施設におけるストレス対策を含む高齢者虐待防止に向けた取組例を収集し、周知を図るほか、国の補助により都道府県が実施している事業において、ハラスメント等のストレス対策に関する研修を実施できることや、同事業による相談窓口について、高齢者本人とその家族だけでなく介護職員等も利用できることを明確化するなど、高齢者虐待防止に向けた施策の充実を図る。

単位数

<現行> なし <改定後>

高齢者虐待防止措置未実施減算 所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算<mark>(新設)</mark>

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、所定単位数から平均して7単位程度/(日・回)の減算となる。

算定要件等

- 虐待の発生又はその再発を防止するための以下の措置が講じられていない場合 (新設)
 - ・ 虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等の活用可能)を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
 - ・ 虐待の防止のための指針を整備すること。
 - ・ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。
 - ・ 上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

1.(6)① 高齢者虐待防止の推進②

算定要件等

○ 全ての施設・事業所で虐待防止措置が適切に行われるよう、令和6年度中に小規模事業所等における取組事例を 周知するほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に虐待防止に関する取組状況を追加する。また、 指定権者に対して、集団指導等の機会等にて虐待防止措置の実施状況を把握し、未実施又は集団指導等に不参加の 事業者に対する集中的な指導を行うなど、高齢者虐待防止に向けた取組の強化を求めるとともに、都道府県別の体 制整備の状況を周知し、更なる取組を促す。

1. (6)② 身体的拘束等の適正化の推進①

概要

【ア:短期入所系サービス★、多機能系サービス★、イ:訪問系サービス★、通所系サービス★、福祉用具貸与★、特定福祉用具販売★、居宅介護支援★】

- 身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、以下の見直しを行う。
 - ア 短期入所系サービス及び多機能系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための措置(委員会の開催等、 指針の整備、研修の定期的な実施)を義務付ける。【省令改正】また、身体的拘束等の適正化のための措置が講 じられていない場合は、基本報酬を減算する。その際、1年間の経過措置期間を設けることとする。【告示改正】
 - イ 訪問系サービス、通所系サービス、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び居宅介護支援について、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととし、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録することを義務付ける。【省令改正】

基準

- 短期入所系サービス及び多機能系サービスの運営基準に以下の措置を講じなければならない旨を規定する。
 - ・ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、 介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。
 - ・ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
 - 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。
- 訪問系サービス、通所系サービス、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び居宅介護支援の運営基準に以下を規定する。
 - ・ 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行って はならないこと。
 - ・ 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由 を記録しなければならないこと。

51

2.(1)③ リハビリテーション・個別機能訓練、口腔管理、栄養管理に係る 一体的計画書の見直し

概要

【通所介護、通所リハビリテーション★、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護★、介護老 人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】

○ リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組を推進する観点から、リハビリテーション・個別機能 訓練、口腔管理、栄養管理に係る一体的計画書の見直しを行う。【通知改正】

算定要件等

○ リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養に係る一体的計画書について、記載項目の整理するとともに、他の様式におけるLIFE提出項目を踏まえた様式に見直し。

2. (2) ① 通所介護等における入浴介助加算の見直し①

概要

【通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護★】

- 通所介護等における入浴介助加算について、入浴介助技術の向上や利用者の居宅における自立した入浴の取組を促進する観点から、 以下の見直しを行う。
- ア 入浴介助に必要な技術の更なる向上を図る観点から、入浴介助加算 (I) の 算定要件に、入浴介助に関わる職員に対し、入浴介助に関する研修等を行うことを新たな要件として設ける。 【告示改正】
- イ 入浴介助加算(II)の算定要件である、「医師等による、利用者宅浴室の環境評価・助言」について、人材の有効活用を図る観点から、医師等に代わり介護職員が訪問し、医師等の指示の下、ICT機器を活用して状況把握を行い、医師等が評価・助言する場合も算定することを可能とする。 【告示・通知改正】

加えて、利用者の居宅における自立した入浴への取組を促進する観点から、入浴介助加算(II)の算定要件に係る現行の Q&A や留意事項通知で示している内容を告示に明記し、要件を明確化する【告示改正】

単位数

<現行>

入浴介助加算(I) 40単位/日 入浴介助加算(II) 55単位/日

<改定後> 変更なし

変更なし変更なし

算定要件等

- <入浴介助加算(I)>
 - ・ 入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助であること。
 - ・ 入浴介助に関わる職員に対し、入浴介助に関する研修等を行うこと。
- <入浴介助加算(Ⅱ)>(入浴介助加算(Ⅰ)の要件に加えて)
 - ・ 医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士<u>若しくは</u>介護支援専門員<u>又は利用者の動作及び浴室の環境の評価を行うことができる福祉用具専門相談員、機能訓練指導員、地域包括支援センターの職員その他住宅改修に関する専門的知識及び経験を有する者(以下「医師等」という。)が、利用者の居宅を訪問し、浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を評価していること。この際、当該居宅の浴室が、当該利用者自身又は家族等の介助により入浴を行うことが難しい環境にある場合には、訪問した医師等が、介護支援専門員・福祉用具専門相談員と連携し、福祉用具の貸与・購入・住宅改修等の浴室の環境整備に係る助言を行うこと。ただし、医師等による利用者の居宅への訪問が困難な場合には、医師等の指示の下、介護職員が利用者の居宅を訪問し、情報通信機器等を活用して把握した浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を踏まえ、医師等が当該評価・助言を行っても差し支えないものとする。</u>
 - ・ 当該事業所の機能訓練指導員等が共同して、医師等と連携の下で、利用者の身体の状況、訪問により把握した居宅の浴室の環境等を踏まえた個別の入浴計画を作成すること。ただし、個別の入浴計画に相当する内容を通所介護計画に記載することをもって個別の入浴計画の作成に代えることができる。
 - ・ 上記の入浴計画に基づき、個浴(個別の入浴をいう。)又は利用者の居宅の状況に近い環境<u>(利用者の居宅の浴室の手すりの位置や使用する</u> <u>浴槽の深さ及び高さ等に合わせて、当該事業所の浴室に福祉用具等を設置することにより、利用者の居宅の浴室の状況を再現しているものをい う。)</u>で、入浴介助を行うこと。

2. (2) ① 通所介護等における入浴介助加算の見直し②

< 入浴介助加算(I) > :

通所介護事業所

入浴介助の実施

入浴介助を適切に行うことが できる人員及び設備を有して 行われる入浴介助であること。



研修等の実施

入浴介助を行う職員に対し、 入浴介助に関する研修等を 行うこと。







<訪問可能な職種>

医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士若しくは介護支援専門員又は利用者の動作及び浴室の環境の評価を行うことができる福祉用具専門相談員、機能訓練指導員、地域包括支援センターの職員その他住宅改修に関する専門的知識及び経験を有する者

医師等による利用者の居宅への訪問が困難な場合には、医師等の指示の下、介護職員が利用者の居宅を訪問し、情報通信機器等を活用して把握した浴室における利用者の動作及び浴室の環境を踏まえ、医師等が評価・助言を行っても差し支えない

通所介護事業所

えることができる。

個別入浴計画を作成



機能訓練指導員等が共同して、医師等と連携の下で、利用者の身体の状況、訪問により把握した浴室の環境等を踏まえた個別の入浴計画を作成。なお、通所介護計画への記載をもって個別の入浴計画の作成に代

個別に入浴を実施



個浴又は利用者の居宅の状況に近い環境 (福祉用具等を設置することにより、利用者の居宅の浴室の状況を再現しているもの)で、入浴介助を

居宅介護支援事業所· 福祉用具販売事業所等

利用者宅の浴室が、利用者自身 又は家族の介助により入浴を行う ことが難しい環境にある場合

訪問した医師等が、介護支援専門員、 福祉用具専門相談員と連携し、福祉 用具の購入・住宅改修等環境整備等 を助言する。



行う。

2.(3)① 科学的介護推進体制加算の見直し

【通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護★、通所リハビリテーション★、特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護★、認知症対応型共同生活介護★、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】

- 科学的介護推進体制加算について、質の高い情報の収集・分析を可能とし、入力負担を軽減し科学的介護を 推進する観点から、以下の見直しを行う。
 - ア 加算の様式について入力項目の定義の明確化や他の加算と共通している項目の見直し等を実施。 【通知改正】
 - イ LIFEへのデータ提出頻度について、少なくとも「6月に1回」から「3月に1回」に見直す。 【通知改正】
 - ウ 初回のデータ提出時期について、他のLIFE関連加算と揃えることを可能とする。【通知改正】

算定要件等

概要

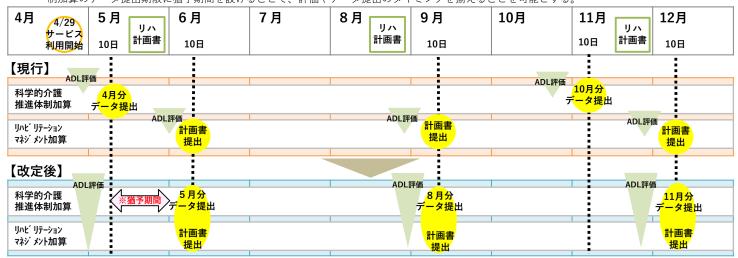
- LIFEへのデータ提出頻度について、他のLIFE関連加算と合わせ、少なくとも「3月に1回」に見直す。
- その他、LIFE関連加算に共通した見直しを実施。
 - <入力負担軽減に向けたLIFE関連加算に共通する見直し>
 - ・入力項目の定義の明確化や、他の加算と共通する項目の選択肢を統一化する
 - ・同一の利用者に複数の加算を算定する場合に、一定の条件下でデータ提出のタイミングを統一できるようにする

LIFEへのデータ提出頻度の見直し(イメージ)

- 各加算のデータ提出頻度について、サービス利用開始月より入力を求めている加算もあれば、サービス利用開始 後の計画策定時に入力が必要な加算もあり、同一の利用者であっても算定する加算によって入力のタイミングが異 なり、事業所における入力タイミングの管理が煩雑となっている。
- LIFEへのデータ提出について、「少なくとも3か月に1回」と統一する。
- また、同一の利用者に対して複数の加算を算定する場合のデータ提出頻度を統一できるよう、例えば、月末よりサービス利用を開始する場合であって、当該利用者の評価を行う時間が十分確保できない場合等、一定の条件の下で、提出期限を猶予する。

例:同一の利用者に科学的介護推進体制加算及びリハビリテーションマネジメント加算を算定する場合

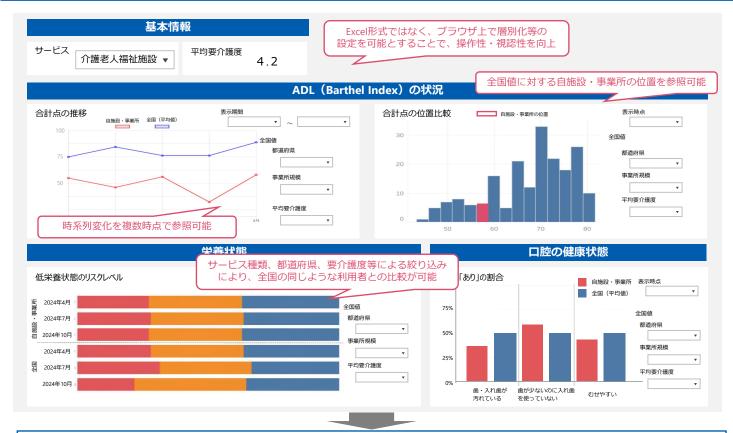
- 現在、科学的介護推進体制加算はサービス利用開始月とその後少なくとも6月に1度評価を行い、翌月の10日までにデータを提出することとなっており、リハビリテーションマネジメント加算はリハビリテーション計画書策定月、及び計画変更月に加え、少なくとも3月に1度評価を行いデータを提出することとなっている。いずれの加算にもADLを含め同じ評価項目が含まれている。
- これらの加算の提出タイミングを少なくとも3月に1度と統一するとともに、例えば、月末にサービスを開始した場合に、科学的介護推進体制加算のデータ提出期限に猶予期間を設けることで、評価やデータ提出のタイミングを揃えることを可能とする。



(※) 一定の条件の下で、サービス利用開始翌月までにデータ提出することとしても差し支えない。ただし、その場合は利用開始月は該当の加算は算定できないこととする。

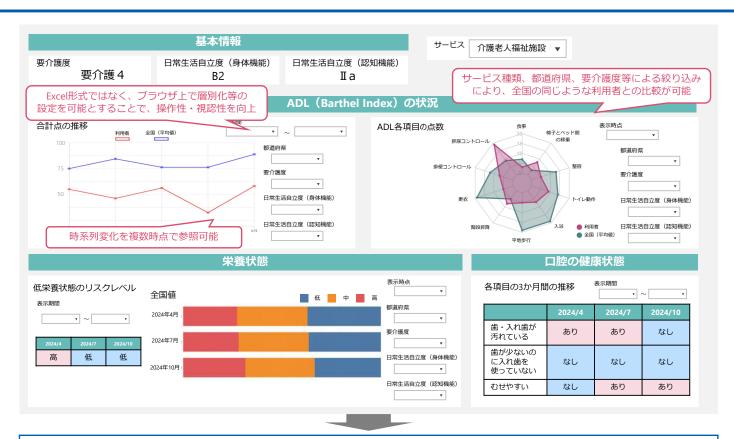
98

LIFEのフィードバック見直しイメージ(事業所フィードバック)



各施設・事業所において実施した取組と、LIFEデータの時系列変化や全国の同じような利用者との比較を組み合わせて検討することで、 取組の効果や自施設・事業所の特徴の把握へ活用

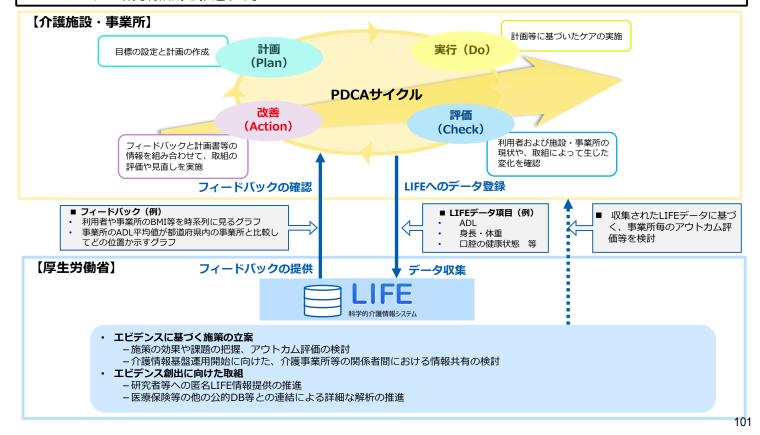
LIFEのフィードバック見直しイメージ(利用者フィードバック)



各利用者に対して実施した取組と、LIFEデータの時系列変化や全国の同じような利用者との比較を組み合わせて検討することで、 取組の効果や利用者の特徴の把握へ活用

LIFEを活用した取組イメージ

○ 介護事業所においては、介護の質向上に向けてLIFEを活用したPDCAサイクルを推進する。LIFEで収集したデータも活用し、介護報酬制度を含めた施策の立案や介護DXの取組、アウトカム評価につながるエビデンス創出に向けたLIFEデータの研究利活用を推進する。



2. (3) ③ アウトカム評価の充実のためのADL維持等加算の見直し

概要

【通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者 生活介護 、 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

○ ADL維持等加算について、自立支援・重度化防止に向けた取組をより一層推進する観点から、ADL維持等加算 (Ⅱ)におけるADL利得の要件について、「2以上」を「3以上」と見直す。【告示改正】 また、ADL利得の計算方法の簡素化を行う。【通知改正】

算定要件等

- < ADL維持等加算(I) >
- 以下の要件を満たすこと
 - イ 利用者等(当該施設等の評価対象利用期間が 6 月を超える者)の総数が10人以上であること。
 - ロ 利用者等全員について、利用開始月と、当該月の翌月から起算して6月目(6月目にサービスの利用がない場合はサービスの利用があった最終月)において、Barthel Indexを適切に評価できる者がADL値を測定し、測定した日が属する月ごとに厚生労働省に提出していること。
 - ハ 利用開始月の翌月から起算して6月目の月に測定したADL値から利用開始月に測定したADL値を控除し、初月のADL値や要介護認定の状況等に応じた値を加えて得た値(調整済ADL利得)について、利用者等から調整済ADL利得の上位及び下位それぞれ1割の者を除いた者を評価対象利用者等とし、評価対象利用者等の調整済ADL利得を平均して得た値が1以上であること。
- < ADL維持等加算(Ⅱ) >
- ADL維持等加算(I)のイと口の要件を満たすこと。
- 評価対象利用者等の調整済ADL利得を平均して得た値が<mark>3以上</mark>であること。
- < ADL維持等加算 (|) (||) について >
- <u>初回の要介護認定があった月から起算して12月以内である者の場合や他の施設や事業所が提供するリハビリテー</u>ションを併用している利用者の場合のADL維持等加算利得の計算方法を簡素化。

3. (1) ① 介護職員の処遇改善①

【訪問介護、訪問入浴介護★、通所介護、地域密着型通所介護、療養通所介護、認知症対応型通所介護★、通所リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護★、認知症対応型共同生活介護★、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人保健施設、介護医療院】

概要

- 〇 介護現場で働く方々にとって、令和 6 年度に2.5%、令和 7 年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引上げを行う。
- 介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進 する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算につい て、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた4段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。
 - ※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な 要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。 【告示改正】

単位数

※介護職員等処遇改善加算を除く加減算後の総報酬単位数に以下の加算率を乗じる。加算率はサービス毎の介護職員の常勤換算職員数に基づき設定。

サービス区分	1	个護職員等处	0遇改善加算	
リーとス区が	I	II	III	IV
訪問介護・夜間対応型訪問介護・定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24.5%	22.4%	18.2%	14.5%
訪問入浴介護★	10.0%	9.4%	7.9%	6.3%
通所介護・地域密着型通所介護	9.2%	9.0%	8.0%	6.4%
通所リハビリテーション★	8.6%	8.3%	6.6%	5.3%
特定施設入居者生活介護★・地域密着型特定施設入居者生活介護	12.8%	12.2%	11.0%	8.8%
認知症対応型通所介護★	18.1%	17.4%	15.0%	12.2%
小規模多機能型居宅介護★・看護小規模多機能型居宅介護	14.9%	14.6%	13.4%	10.6%
認知症対応型共同生活介護★	18.6%	17.8%	15.5%	12.5%
介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護★	14.0%	13.6%	11.3%	9.0%
介護老人保健施設・短期入所療養介護 (介護老人保健施設)★	7.5%	7.1%	5.4%	4.4%
介護医療院・短期入所療養介護 (介護医療院)★・短期入所療養介護 (病院等)★	5.1%	4.7%	3.6%	2.9%

(注)令和6年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の3加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。

3. (1) ① 介護職員の処遇改善②

算定要件等

- 一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。
- 〇 新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算IVの加算額の1/2以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。
 - ※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その2/3以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。

加算率 (※)		 既存σ	要件は黒字、新規・修正する要件は <mark>赤字</mark>	対応する現行の加算等 (※)	新加算の趣旨
[24.5%]	新加算	I	新加算(II)に加え、以下の要件を満たすこと。 ・ 経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること(訪問介護の場合、介護福祉士30%以上)	a. 処遇改善加算(I) 【13.7%】 b. 特定処遇加算(I) 【6.3%】 c. ベースアップ等支援加算	新加昇の趣自 事業所内の経験・ 技能のある職員を 充実
[22.4%]	(介護職	п	新加算(Ⅲ)に加え、以下の要件を満たすこと。 ・ 改善後の賃金年額440万円以上が1人以上 ・ 職場環境の更なる改善、見える化【見直し】 <u>ゲループごとの配分ルール</u>【撤廃】 	- 【2.4%】 a. 処遇改善加算(I) 【13.7%】 b. 特定処遇加算(I) 【4.2%】 C. ベースアップ等支援加算 【2.4%】	総合的な職場環境 改善による職員の 定着促進
【18.2%】	員等処遇改善加算	ш	新加算 (IV) に加え、以下の要件を満たすこと。 ・ 資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備	a. 処遇改善加算(I) 【13.7%】 b. ベースアップ等支援加算 【2.4%】	資格や経験に応じ た昇給の仕組みの 整備
【14.5%】	算	IV	 新加算(Ⅳ)の1/2(7.2%)以上を月額賃金で配分 職場環境の改善(職場環境等要件)【見直し】 賃金体系等の整備及び研修の実施等 	a. 処遇改善加算(II) 【10.0%】 b. ベースアップ等支援加算 【2.4%】	介護職員の基本的 な待遇改善・ベー スアップ等

※:加算率は訪問介護のものを例として記載。

新加算($I \sim IV$)は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。(介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。)

108

概要

【全サービス(居宅療養管理指導★を除く。)】

○ 人員配置基準等で具体的な必要数を定めて配置を求めている職種のテレワークに関して、個人情報を適切に管理していること、利用者の処遇に支障が生じないこと等を前提に、取扱いの明確化を行い、職種や業務ごとに具体的な考え方を示す。【通知改正】

109

3. (2) ⑧ 外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し

概要

【通所系サービス★、短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス】

○ 就労開始から6月未満のEPA介護福祉士候補者及び技能実習生(以下「外国人介護職員」という。)については、日本語能力試験N1又はN2に合格した者を除き、両制度の目的を考慮し、人員配置基準への算入が認められていないが、就労開始から6月未満であってもケアの習熟度が一定に達している外国人介護職員がいる実態なども踏まえ、人員配置基準に係る取扱いについて見直しを行う。

具体的には、外国人介護職員の日本語能力やケアの習熟度に個人差があることを踏まえ、事業者が、外国人介護職員の日本語能力や指導の実施状況、管理者や指導職員等の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を人員配置基準に算入することについて意思決定を行った場合には、就労開始直後から人員配置基準に算入して差し支えないこととする。【告示改正】

その際、適切な指導及び支援を行う観点、安全体制の整備の観点から、以下の要件を設ける。

アー定の経験のある職員とチームでケアを行う体制とすること。

イ 安全対策担当者の配置、指針の整備や研修の実施など、組織的に安全対策を実施する体制を整備していること。 併せて、両制度の趣旨を踏まえ、人員配置基準への算入の有無にかかわらず、研修又は実習のための指導職員の 配置や、計画に基づく技能等の修得や学習への配慮など、法令等に基づき、受入れ施設において適切な指導及び支 援体制の確保が必要であることを改めて周知する。

算定要件等

次のいずれかに該当するものについては、職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなしても差し支えないこととする。

- ・ 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員
- ・ 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過していない外国人介護職員であって、受入れ施設(適切な研修体制及び安全管理体制が整備されているものに限る。)に係る事業を行う者が当該外国人介護職員の日本語の能力及び研修の実施状況並びに当該受入れ施設の管理者、研修責任者その他の職員の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなままたとしたもの
- 日本語能力試験N1又はN2に合格した者



5.② 特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する 者へのサービス提供加算の対象地域の明確化

概要

【訪問系サービス★、通所系サービス★、多機能系サービス★、福祉用具貸与★、居宅介護支援】

○ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。【告示改正】

基準

		1
	算定要件	単位数
特別地域加算	別に厚生労働大臣が定める地域(※1)に所 在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に 15/100 を乗じた単位数
中山間地域等における 小規模事業所加算	別に厚生労働大臣が定める地域(※2)に所 在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に 10/100 を乗じた単位数
中山間地域等に居住する 者へのサービス提供加算	別に厚生労働大臣が定める地域(※3)に居 住する利用者に対し、通常の事業の実施地域 を越えて、サービス提供を行った場合	所定単位数に 5/100 を乗じた単位数

- ※1:①離島振興対策実施地域、②奄美群島、 ③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島 ⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、過疎地 域等であって、人口密度が希薄、交通が不 便等の理由によりサービスの確保が著しく 困難な地域
- ※2:①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、 ③半島振興対策実施地域、④特定農山村、⑤過疎地域
- ※3:①離島振興対策実施地域、②奄美群島、 ③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤ 振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策 実施地域、⑧特定農山村地域、⑨過疎地 域、⑩沖縄の離島
- 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域(平成21年厚生労働省告示第83号)及び厚生労働大臣が定める地域(平成24年厚生労働省告示第120号)の 規定を以下のように改正する。

<現行>

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)<u>第二条</u> 第一項に規定する過疎地域



<改定後>

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条 第二項により公示された過疎地域

150

5. ⑤ 通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化

概要

【通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護★、通所リハビリテーション★、療養通所介護】

○ 通所系サービスにおける送迎について、利便性の向上や運転専任職の人材不足等に対応する観点から、送迎先について利用者の居住実態のある場所を含めるとともに、他の介護事業所や障害福祉サービス事業所の利用者との同乗を可能とする。【Q&A発出】

算定要件等

(送迎の範囲について)

○ 利用者の送迎について、利用者の自宅と事業所間の送迎を原則とするが、運営上支障が無く、利用者の居住実態 (例えば、近隣の親戚の家)がある場所に限り、当該場所への送迎を可能とする。

(他介護事業所利用者との同乗について)

○ 介護サービス事業所において、他事業所の従業員が自事業所と雇用契約を結び、自事業所の従業員として送迎を 行う場合や、委託契約において送迎業務を委託している場合(共同での委託を含む)には、責任の所在等を明確に した上で、他事業所の利用者との同乗を可能とする。

(障害福祉サービス利用者との同乗について)

- 障害福祉サービス事業所が介護サービス事業所と雇用契約や委託契約(共同での委託を含む)を結んだ場合においても、責任の所在等を明確にした上で、障害福祉サービス事業所の利用者も同乗することを可能とする。
 - ※ なお、この場合の障害福祉サービス事業所とは、同一敷地内事業所や併設・隣接事業所など、利用者の利便性を損なわない範囲内 の事業所とする。

介護報酬の算定構造

地域密着型サービス

:令和6年4月改定箇所

- I 指定地域密着型サービス介護給付費単位数の算定構造
- 1 定期巡回·随時対応型訪問介護看護費
- 2 夜間対応型訪問介護費
- 2-2 地域密着型通所介護費
- 3 認知症対応型通所介護費
- 4 小規模多機能型居宅介護費
- 5 認知症対応型共同生活介護費
- 6 地域密着型特定施設入居者生活介護費
- 7 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 8 複合型サービス費
- Ⅱ 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造
- 1 介護予防認知症対応型通所介護費
- 2 介護予防小規模多機能型居宅介護費
- 3 介護予防認知症対応型共同生活介護費

3 認知症対応型通所介護費

		基本部分	注 正斜名点法 注之法理士 安地城里 安地城里	利用者の数が利用定員を超える場合	注着接・介護職員の責要が 基準に満たない場合	注 2時間以上3 時間未満の 認知症所介護 を行う場合	注 感染症又は 疾害の会生を を理論と参の 減少が生じてい る場合	注 8時間以上9時 開水漁の駅均度 対応監接に日常 生活上の信語を 行う場合	注 中山間地域 等に居住する 者へのサービ ス提供加算	入溶介能加 質(I)	注 入溶介助加 第(目)	生活模能向 上連携加算 (I)	生活模能向上透視和算	個別模能別 維加算(I)	個別模粒別 練加算(I)	ADL维持等 加算(I)	注 ADL競技等 加算(II)	注 若年性認知 經利用者受 入加算	注 栄養アセス メント加算	注 常養改善加 算	ロ粒・栄養ス ウリーニング 加算(I)	注 □腔・栄養ス クリーニング 加算(Ⅱ)	口腔機能 向上加算 (I)	注 □腔機能 向上加算 (Ⅱ)	注 科学的介護 推進体制加 算	注 事業所と同一 建物に思住 する建かるがある の の が を 対 が を 対 の が の が の が の の の の が の の が の の り の り の	注事業所が送過を行わない場合
		要介徵5 (型 电位)				×63/10 0																					
		第六倍5 (22 章位)																									
	(1) 認知避対応型 適所介護費(i)	発介徴1 (<u>32</u> 単位) 第分徴2 (<u>32</u> 単位) 第分徴3 ((32 単位) 第分機4 ((<u>12</u> 単位) 第分機4 (<u>12</u> 単位)																									
		第の報1 (25 無位) 美術報2 (100 無位) 美術報2 (100 無位) 美術報3 (101 無位) 美術報4 (101 無位) 美介報4 (101 無位)																									
		乗介後1 (100 単位) 東介後2 (110 単位) 東介後3 (100 単位) 東介後3 (100 単位) 東介後4 (100 単位)						2時間以上10時間 米温の場合 十50年7 10時間以上11時間 米温の場合 11時間以上27時間 米温の場合 12時間以上37時間 米温の場合 十00年以上31時間 米温の場合 十20年以上31時間 米温の場合 十20年以上31時間 米温の場合 十20年以上31時間 米温の場合 十20年以上31時間 米温の場合 十20年以上31時間																			
イ 認知的 対応引 適所 介護類 (I)		要介徵5 (1472 年位) 第介徵5 (1412 年位) 第介徵5 (1412 年位) 第介徵2 (1411 年位) 第介徵2 (1411 年位) 4 年位)						高速企業会 +250億位																			
		野の優4 (20 単位) 第分優5 (20 単位) 第分優5 (20 単位) 第位) (20 単位)				×63/10																					
		(立) (\Box) (\Box											1月につき														
	(2) 認知些対応型 適所介護費(※)	要介徵5 (200 年位) - 第介徵1 (200 年位) - 第介徵2 (200 年位) - 第介徵3 (200 年位) - 第介徵4 (200 年位) - 第介徵4 (200 年位)	-1/100 -1/100	×70/10	×70/10		+3/100		+6/100	1日につき +40単位	1日につき +65単位	1月につき +100単 位 (3月に1 回を限度)	1月につき +200単 位 ※ただ検索 訓練をして は、1月に つき 単位 といる 1月に つき 単位 は、200単 といる 1月に つき 単位 といる 1月に つり 100単 といる 100単 100単 100単 100単 100単 100 100 100 10	1日につき +27単位	1月につき +20単位	1月につき +30単位	1月につき +60単位	1日につき +60単位	1月につ き +60単 位	1回につき +200単 位 (月2回を 限度)	1回につき +20単位 (6月に1回 を限度)	1回につき +6単位 (6月に1回 を限度)	1回につき +150単 位 (月2回を 服度)	1回につき +160単 位 (月2回を 限度)	1月につき +40単位	1日につき -94単位	片道につき -47単位
		第六倍5 (1.12 単位)																									
		表介徴1 (222 単位) 来介徴2 (1020 単位) 元(六) 5時税以上9時間未満 東介徴3 (1120 単位) 来介徴4 (1121 単位)						93時間は上10時間 米高の場合 +50場位 10時間は上11時間 米高の場合 +100場位 11時間は上11時間 米高の場合 +150場位 11時間は上11時間 米高の場合 11時間は上11時間 米高の場合 +150場位 12時間に上11時間 米高の場合 +150場位 米高の場合 +250場位																			
	(1) 3時間以上4時間未送	要介徵5 (147, 单位) 要介徵1 (242 单位) 要介徵2 (222 单位) 更介徵3 (221 单位)						13時間に上14時間 水道回筒 水道回筒 +250単位																			
	(2) 4時間以上5時間未送	野の優4 (25 単位) 男の後5 (25 単位) 単の後1 (25 単位) 単の後3 (25 単位) 単の後3 (25 単位) 単の後4 (26 単位)				×63/10																					
	(3) 5時間以上6時間未済	要介援5 (<u>112</u> 单位) 要介援1 (<u>445</u> 单位) 要介援2 (<u>440</u> 单位)																									
日 認知的 対応的 通所 介護 (II)	(4) 6時間以上7時間未送																										
	(5) 7時間以上8時間未遂	要介護1 (<u>522</u> 単位) 要介護2 (<u>542</u> 単位)																									
	(6) 8時間以上9時間未満	要介護1 (<u>540</u> 単位) 要介護2 (<u>550</u> 単位)						9時間は上10時間 米温の場合 +50単位 10時間は上11時間 米温の場合 +100単位 +100単位 +150単位 +150単位 12時間は上13時間 米温の場合 12時間は上13時間 米温の場合 12時間は上13時間 米温の場合 12時間は上13時間 米温の場合 12時間は上13時間 米温の場合 12時間は上13時間 米温の場合 十250単位																			
n 9-1	· 人提供体制強化加算	要介援5 (11 単位) (1) ツービス提供体制後心加算(1) (1) ツービス提供体制後心加算(1) (1)回こつを 22単位を加算) (2) ツービス提供体制後心加算(1) (1)回こつを 15単位を加算)						- 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日																			
= 介證	職員処遇改善加算	(3) サービス提供報報を加算(目) (1) 所述職員或基改者加算(I) (1) 所護職員或基改者加算(I) (1) 所述職員或基改第(I) (1) 所述職員或基改第(I) (1) 所述第一所定解位×76/1000) (3) 所護職員或基改者加算(II) (3) 所護職員或基改者加算(II) (3) 所護職員或基改者加算(II)	注 所定単位は、イからハまで	びにより算定した単	位数の合計																						
<u> </u>	職員等特定知遇 加算 職員等ペースアップ等 加算	(1) 介護業員等特定処遇改善加算(I) (1月につき +所定単位×31/1000) (2) 介護業員等特定処遇改善加算(I) (1月につき +所定単位×24/1000)	注 所定単位は、イからハまで 注 所定単位は、イからハまで																								

1 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造1 介護予防認知症対応型通所介護費

					Æ	生	1	a	10000	a			1		±		ŧ	4	進	1 2		注		±	1 1	it.	1
		基本部分		利用者の数が 用定員を超え 場合	利 を の 責数が基準に 満たない場合 ス	<u>主教を書かれ</u> <u>は世</u>	李孙林林子王 大學学祖皇	2時間以上3時 開來資の介護 予防認知症对 応型通所介護を 行う場合	感染症又は災害 の発生を理由と する利用者数の 減少が一定以上 生じている場合	8時間以上5時間以上5時間から 開発が設施が企計 を放送所が企計 の前後に日常在 の前後に対策を がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。	中山関地域等に 居住する者への サービス提供加 算	入培介動加算 (1)	入溶介物加算 (目)	生活模数向上 建携加算(1)	生活複数向上 連携加算(II)	個別模型別牌 加算(1)	個S(機動別機 加算(I)	岩年性認知度 利用者受入加 算	栄養アセスメント 加算	草瓜香の要栄	ロ技・栄養スク リーニング加算 (1)	ロ腔・栄養スク リーニング加算 (II)	口腔模能向上 加算(1)	口腔模能向上 加算(I)	科学的介護推 進体制加算	事業所と同一連 物に居住する者 又は同一連動か ら利用する者に 介護予防認知 症対応監護所 介護を行う場合	事業所が透視を 行わない場合
									<u> </u>	地上の財務を行 う場合																使対応型適所 介護を行う場合	
		(一) 3時間以上 4時間末満	要支援1 (<u>415</u> 单位 要支援2 (<u>626</u> 单位																								
		(二) 4時間以上 5時間末週	要支援1 (<u>627</u> 单位 要支援2 (<u>651</u> 单位					×63/100																			
		(三) 5時間以上 6時間末満	要支援1 (<u>141</u> 単位 要支援2 (<u>121</u> 単位																								
	(1) 介護予訪 設知在对応型 通所介護費	(四) 6時間以上 7時間未満	要支援1 (200 单位																								
	(i) (田華報勤)		要支援2 (<u>661</u> 单位 要支援1 (<u>661</u> 单位	-																							
		(五) 7時間以上 8時間末週	要支援2(<u>661</u> 单位	υ																							
		(六) 8時間以上 9時間末満	要支援1(D						海野製工上10時製業 東の場合 +60単位 10時製工上10時業業 東の場合 +100単位 11時製工上12時製業 東の場合 +100単位 12時製工上13時製業 -200単位 13時製工上16時製業 -200単位 13時製工上16時製業 -200単位																	
		SHEEK M	要支援2(001 単位	20						+150年度 13時間以上13時間未 第四条 +200年度 13時間以上14時間未 第四条 +250年度																	
イ 介護予防 設知症対応型 通所介護費(1)		(一) 3時間以上 4時間末満	要支援1(422 単位																								
		(二) 4時間以上 5時間未満	要支援2(<u>415</u> 单位 要支援1 (<u>440</u> 单位	-				×63/100																			
			要支援2(<u>442</u> 单位 要支援1(<u>647</u> 单位																								
		(三) 5時間以上 6時間末満	要支援2(18000												
	(2) 介護予防 設知查对応型 通所介護費 (※) (※)	(四) 6時間以上 7時間末満	要支援2(162 単位	×70/100	×70/100	<u>-1/100</u>	<u>-1/100</u>		+3/100		+5/100	1日につき +40単位	1四につき +55単位	1月につき +100単位 (3月に1回を提 度)	1月につき +200単位 10ただし、恒別 被歌別練加算を 算定している場 会は、1月につき +100単位	1日に0き +27単位	1月につき +20単位	1日につき +60単位	1月につき +50単位	1月に9巻 +200単位	1周につき +20単位 (6月に1回を 限度)	1開につき +5単位 (6月に1開を 開度)	1月に9き +150単位	1月につき +160単位	1月につき +40単位	1日につき -94単位	片道につき -47単位
		(五) 7時間以上 8時間末満	要支援1 (122 単位 要支援2 (164 単位																								
			要支援1(202 单位	2)						多時間以上12時間未 第0億年 +60年間 15時間以上11時間未 第0億年 +100年間																	
		(六) 8時間以上 9時間末満	要支援2 (<u>601</u> 単位	20						+100単位 11時間以上12時間未 第四億十 +150単位 12時間以上13時間未 第20億位 13時間以上14時間未 第20億位 13時間以上14時間未 第20億位 +250億位																	
			要支援1(242 単位	20																							
	(1) 3時間以上4時間	1×#	要支援2(<u>102</u> 单位 要支援1(<u>100</u> 单位	-																							
	(2) 4時間以上5時間	19.8	要支援2(274 単位	D				×63/100																			
	(3) 5時間以上6時間	IR.R	要支援1(<u>412</u> 单位 要支援2(<u>416</u> 单位																								
□ 介護予防 接地症对応型 通所介護費(Ⅱ)	(4) 6時間以上7時間	14.8	要支援1 (<u>431</u> 单位 要支援2 (<u>447</u> 单位																								
	(5) 7時間以上8時間	is a	要支援1(-																							
			要支援1 (200 単位	υ						多种型工法 12种型素 第0倍表 +62等型																	
	(6) 8時間以上9時間	in a								非常型以上10回型系 第0回条 +62単位 10時間以上11回型系 第0回条 +120回条 11時間以上12回型系 11時間以上12回型系 第0回条 +200回位 13時間以上13回型系 第0回条位 +200回位 13時間以上16回型系 第0回接位 +20回座位																	
			要支援2(522 单位						<u> </u>	+15000																	
			国につき 22単位を加算 国につき 18単位を加算 (1国につき 6単位を加算																								
二 介護職員知遇 改善加算	(1) 介護職員処遇(2) 介護職員処遇(3) 介護職員必需	改善放棄(1) (1月につき + 改善放棄(1月につき (1月につき 改善放棄(加)	(1回につき 6単位を加算 所定単位×104/1000 +所定単位×76/1000 +所定単位×42/1000 +所定単位×42/1000 +所定単位×31/1000 +所定単位×23/1000	E) 注 (D) 所定単位は、 (D)	イからハまでにより算)	Eした単位数の合き	+																				
木 介護職員等 特定処遇 改善加算	 介護職員等符 介護職員等符 	参ご共1) 1)異成番が長戌3 をご用1) 1)異成番が長戌3 かご用1)	+所定単位×42/1000 +所定単位×31/1000 +所定単位×24/1000	D) 注 別 所定単位は、	イからハまでにより算り	Eした単位数の合き	H																				
へ 介援職員等		LLHC78	+所定単位×24/1000 +所字単位×23/1000	. E.					i																		

介護報酬の算定構造

地域密着型サービス

:令和6年6月改定箇所

- I 指定地域密着型サービス介護給付費単位数の算定構造
- 1 定期巡回·随時対応型訪問介護看護費
- 2 夜間対応型訪問介護費
- 2-2 地域密着型通所介護費
- 3 認知症対応型通所介護費
- 4 小規模多機能型居宅介護費
- 5 認知症対応型共同生活介護費
- 6 地域密着型特定施設入居者生活介護費
- 7 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 8 複合型サービス費
- Ⅱ 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造
- 1 介護予防認知症対応型通所介護費
- 2 介護予防小規模多機能型居宅介護費
- 3 介護予防認知症対応型共同生活介護費

		基本部分		注 英數者度特 防止指置未 実施減算	注 業務総統計 面木策定滅 算	利用者の数 が利用支責 を超える場合	注 審議・介護 職員の員覧 が基準に満 たない場合 以は	注 2時間以上3 時間未満の 該知度所介護 を行う場合	注 感染症又は 災害の発生 を理由とする 利力が一定 以上生じてい る場合	注 8時間以上9時 間水油の設如 原水油の設如 介護の前後1日 常生活上の世 話を行う場合	注 中山間地域 等に居住す る者への サービス提 供加算	入溶介能加 算(I)	上 入溶介能加 算(E)	生活複雜向 上達携加算 (I)	生活模能向上達携和算(至)	個別推散訓練加算(1)	往 個別機能訓 練加算(目)	ADL維持等 加算(I)	注 ADL維持等 加算(II)	注 君布性認知 使利用者受 入加算	注 栄養アセス メント加算	注 采養改會加 其	ロ腔・栄養ス のリーニング 加算(I)	注 口腔・栄養ス タリーニング 加算(II)	口腔模能向 上加算(I)	立腔模能向 上加算(目)	注 科学的介護 推進体制加算	注 事業所と同一連句に用 一連句を又 は同一連句 から同刊目する 者に設定通所 介護を行う機	注 事業所が送 遅を行わな い場合
		(一) 3時間以上4時間未満	要介護1 (543 単位) 要介護2 (597 単位) 更介護3 (653 単位) 更介護4 (708 単位) 要介護5 (762 単位)							J																			
		(二) 4時間以上5時間未満	要介護1 (569 単位) 整介護2 (626 単位) 更介護3 (684 単位) 要介護4 (741 単位) 要介護5 (799 単位)					×63/100																					
		(三) 5時間以上6時間末満	要介護1 (858単位) 要介護2 (950単位) 要介護3 (1040単位) 要介護4 (1132単位) 要介護5 (1225単位) 要介護5 (1225単位)																										
	(1) 副知应对応型 通所介護費(i)	(四) 6時間以上7時間末満	要介護2 (974 単位) 要介護3 (1066 単位) 要介護4 (1161 単位) 要介護5 (1256 単位) 要介護5 (1256 単位)																										
		(室) 7時間以上8時間末満	要介護2 (1102 単位) 要介護3 (1210 単位) 要介護4 (1319 単位) 要介護5 (1427 単位) 要介護1 (1026 単位)																										
- Stor	,	(元) 8時間以上9時間末間	要介徴2 (1,137 単位) 要介徴3 (1,248 単位) 要介徴4 (1,362 単位) 要介徴5 (1,472 単位)							90時度以上10時度素 東四連合 +60億程 10時度以上10時度素 東四連合 +100億度 11時度以上17時度素 東四連合 +100億度 12時度以上17時度素 東四連合 +200億度 13時度以上16時度素 東00億倍 +200億度																			
イ 認知: 対応3 通所 介護員 (I)	t	(一) 3時間以上4時間末期	要介護5 (1.472 単位) 整介護1 (491 単位) 要介護2 (541 単位) 要介護3 (589 単位) 要介護4 (639 単位) 要介護5 (688 単位)																										
		(二) 4時間以上5時間未満	要介護1 (515 単位) 要介護2 (568 単位) 要介護3 (618 単位) 要介護4 (669 単位) 要介護5 (720 単位)					×63/100																					
		(三) 5時間以上6時間末期	要介護1 (771 単位) 要介護2 (854 単位) 要介護3 (938 単位) 要介護4 (1,016 単位) 要介護5 (1,022 単位) 要介護1 (790 単位)											1.Fic.7#	1月につき + 200単 ※ただし						1.00	150-04		1 Trans	1 Word	Minut			
	(2) 器加度对応型 通所介值費(※)	(四) 6時間以上7時間未満	要介護1 (750 単位2 要介護2 (878 単位2 更介護3 (960 単位2 要介護4 (1042 単位3 要介護5 (1,127 単位3 要介護1 (894 単位)	-1/100	-1/100	×70/100	×70/100		+3/100		+5/100	1日につき +40単位	1日につき +55単位	1月につき +100単 位 (3月に1回 を限度)	1月につき +200単 位 が上の機能 制線加算 を算み を 1月に つき +100 単位 に ・4 の り を り に り に り に り に り に り に り に り に り に	1日につき +27単位	1月につき +20単位	1月につき +30単位	1月につき +60単位	1日につき +60単位	(方) (方) (位)	+200単位 (月2間を 限度)	1回につき +20単位 (6月に1回 を限度)	1回につき +5単位 (6月に1回 を限度)	1回につき +150単位 (月2回を 限度)	1回につき +160単位 (月2回を 頭皮)	1月につき +40単位	1日につき -94単位	片道につき -47単位
		(五) 7時間以上8時間未満	要介接2 (989 単位) 要介接3 (1086 単位) 要介接4 (1183 単位) 要介接5 (1278 単位) 要介接1 (922 単位)							SOMETILE A LONGER																			
		(六) 8時間以上9時間未満	要介護2 (1,000 単位) 要介護3 (1,120 単位) 要介護4 (1,221 単位) 要介護5 (1,321 単位)							5時間以上15時間未 海口場合 十52億位 15時間以上13時間未 用15時間以上13時間未 用15時間以上13時間未 十152億位 13時間以上13時間未 上200億位 13時間以上13時間未 第四場合 第四場合 十200億位 13時間以上13時間未 第四場合 十250億位																			
	(1) 3時間は上4時間常	海	要介護2 (267 単位) 要介護2 (277 単位) 要介護3 (268 単位) 要介護4 (295 単位) 要介護5 (305 単位)							J																			
	(2) 4時間以上5時間オ	я	要介護1 (279 単位) 要介護2 (290 単位) 更介護3 (299 単位) 更介護4 (309 単位) 要介護5 (319 単位) 要介護5 (445 単位)					×63/100																					
D 銀知 8 対応3	(3) 5時間以上6時間ま	ä	要介護2 (460 単位) 要介護3 (477 単位) 要介護4 (493 単位) 要介護5 (510 単位) 更介護1 (457 単位)																										
ロ 誘知者 対応5 通所 介限 (E)	(4) 白地間以上7時間度	ж	要介護2 (472 単位) 要介護3 (489 単位) 要介護4 (506 単位) 要介護5 (522 単位) 要介護1 (523 単位)																										
	(5) 7時間以上8時間申	海	要介護2 (542 単位) 整介護3 (560 単位) 整介護4 (578 単位) 整介護5 (598 単位) 要介護5 (540 単位)							50時間以上15時間未 第四節台 + 55回回																			
	(6) 日時間以上の時間ま		要介護2 (559 単位) 要介護3 (578 単位) 要介護4 (597 単位) 要介護5 (618 単位)							9時間以上10時間未 第四语音 + 65年世 10時間以上11時間未 第四语音 + 100年世 11時間以上13時間未 第四语音 + 150年世 13時間以上13時間未 第四语音 + 200年世 13時間以上13時間未 第四语音 + 200年世 13時間以上14時間未 第四语音 + 200年世																			
	ス提供体制強化加算	(2) サービス提供体制強化加 (3) サービス提供体制強化加	第(1) (1回につき 22単位を加算) 第(日) (1回につき 18単位を加算) 第(日) (1回につき 6単位を加算)					-			•									•					•				
	(2) 合理關目等基準 (3) 合理關目等基準 (4) 合理關目等基準	(1 Ric 	p# +原字単位×181/1000 p# +原字単位×174/1000 p# +原字単位×150/1000	注 所安量的注	4850±18	より蓋字した単位	数の会計																						
		(E) 0 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	26 十所定単位×151/1000)																										
三 介語 題首等 通改書: 直	(5) 介護國國英島美 改築加賀(V)	(H)	連(Y)(4) 2年 - 王野東根×145/1000) 連(Y)(5) 2章 - 王野東根×130/1000) 連(Y)(5) 2章 - 王野東根×115/1000) 連(Y)(7) 2章 - 王野東根×115/1000)																										
		(1日): (十10個國際等級表面 (1日): (十一)(中國國際公司 (1日): (十二)(中國國際公司 (十二)(中國國 (中國國際公司 (中國國 (中國國 (中國國 (中國國 (中國國 (中國國 (中國國 (中國	one 土野学報告×127/1000) (東(ヤ)(ロ) フォ 土野学報告×112/1000) (東(ヤ)(ロ) (ロ) 土野学報告×96/1000) (田東(ヤ)(ロ) (コネ 土野学報告×96/1000) (田東(ヤ)(ロ)																										
		(1月) (十三)介護衛長祭祭漢次第 (1月) (十四)介護衛長祭英漢次第	つき + 肝宇華位×89/1000) 地質(V)(13) つき + 肝宇華位×88/1000) 地質(V)(14)																										

[「]毎年記以下毎の住宅理由で4月用度数の成のゲーズとはなている時か」「年前に近一支物に指する意义は不進から内容する目に知る中心を基からではそれました。 ※ 実務を担ける未来を必須到このでは、意味ので予防点が多ん後の放火のためたかの推動の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、令句7年3月31日までの関連所にない。 「日本者を表示を基本的で、少ない。私いまさら1月までまます。

1 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数の算定構造1 介護予防認知症対応型通所介護費

	a	基本部分		利用者の数が利用定員を超える場合	注 著漢・介護職員 の貴族が基準に 満たない場合 又は	主教者或特防止增量未完施	注 業務學統計面 未策定減算	注 2時間以上3時間於非常の介護 予防認知症分 所取過程 行3項合	注 感染症又は災害 の発生を理由と する利用者数の 減少が一支以上 生じている場合	生 8時間以上9時間対議の介護 対数部の介護 する監督を介護 の前後に日常を が上の世話を行 う場合	注 中山関地域等一 居住する者への サービス提供加 算	入份介地加算 (1)	注 人場介助加算 (目)	生活機能向上 連携加算(1)	注 生活複動向上 遺構加算(II)	個別模數別線 加算(1)	注 個別推動訓練 加算(I)	注 若年性限知症 利用者受入加 算	注象者アセスタント加算	注文委员会部以其	ロ腔・栄養スク リーニング加算 (1)	住 口腔・栄養スク リーニング加算 (目)	口腔機能向上 加算(1)	生の砂様地向上加算(目)	注 科学的介護推 進体制加算	注 事業所と同一雄 物に居住する者 又は同一事者を二 介護予防設地 症対応差所 介護を行う場合	注 事業所が認定を 行わない場合
		(一) 3時間以上 4時間未満	要支援1 (475 単位) 要支援2 (526 単位) 要支援1 (407 単位)																								
		(二) 4時間以上 5時間未満	要支援2(551 単位)					×63/100																			
		(三) 5時間以上 6時間末満	要支援1 (741 単位) 要支援2 (828 単位)																								
	(1) 介護予防 認知症对応型 通所介護費 (i) (田草秘型)	(四) 6時間以上 7時間末満	要支援1 (760 単位) 要支援2 (851 単位)																								
	(104.002)	(五) 7時間以上 8時間未満	要支援1 (861 単位) 要支援2 (861 単位)																								
			要支援1 (000 単位)							が発生は12所開来 第2条件																	
		(六) 8時間以上 9時間未満								日時間以上12時間未 第の場合 +60条位 10時間以上11時間未 前の場合 +100条位 11時間以上12時間未 第00条位 +150条位 12時間以上13時間未 第00条位 +200条位 12時間以上14時間未 第00条位 +250条位																	
イ 介護予防 設地症対応型 通所介護費(I)			要支援2(991 単位)							139(\$0.510)(\$0.50) \$0.00(\$0.40) +350(\$0.50)																	
MINTER (1)		(一) 3時間以上 4時間末満	要支援1 (429 単位) 要支援2 (476 単位)																								
		(二) 4時間以上 5時間未満	要支援1 (449 単位) 要支援2 (498 単位)					×63/100																			
		(三) 5時間以上 6時間未満	要支援1(667 単位)																								
	(2) 介護予防 認知症対応型 適所介護費 (※)	(四) 6時間以上 7時間末期	要支援2 (742 単位) 要支援1 (664 単位)	×70/100		-1/100	-1/100		+3/100		+5/100	18509	1回にOき +55単位	1 Acos	1月につき +200単位 ※たたし、個別	1日につき +27単位	1月につき + 20単位	18000	1月に9き+50単位	1月につき +200単位	1届につき +20単位 (6月に1届を 限度)	1回COを +5単位 (6月に1回を 現皮)	1月につき +150単位	1月につき +160単位	1月につき +40単位	1日につき -94単位	片道につき -47単位
	(※) (旧件發動)	(五) 7時間以上 8時間末満	要支援2 (762 単位) 要支援1 (772 単位)	×70/100	×70/100	-17100	-1/100		#3/100		#5/100	+40単位	+55単位	(3月に1倍を限 度)	1月につき +200単位 地ただ、個別 検助訓練加算を 算定している様 会は、1月につき +100単位	+27単位	+20単位	1世につき +60単位	+90単位	+200単位	(6月に1届を 服度)	(6月に1回を 原皮)	+150単位	+160重度	+40単位	-94単位	-47単位
		8時間未満	要支援2(864 単位)																								
		(元) 8時間以上 分時間未満	要支援1(790 単位)							日時間以上12時間を 第0億年 +02条度 10時以上13時間を 第0億年 +100条度 11時間以上12時間を 第0億年 +100条度 12時間以上13時間を 第00億年 +200条度																	
			要支援2(191 単位)							12時間以上13時間未 第0億年 +200年度 13時間以上16時間未 第0億年 +350年度																	
	(1) 3時間以上4時間	*#	要支援1 (240 単位) 要支援2 (262 単位)																								
	(2) 4時間以上5時間	*#	要支援1(260単位)					×63/100																			
	(3) 5時間以上6時間	••	要支援2 (274 単位) 要支援1 (412 単位)																								
			要支援2 (426 単位) 要支援1 (424 単位)																								
□ 介護予防 級知度対応型 通所介護費(II)	(4) 6時間以上7時間	*#	要支援2(447 単位)																								
	(5) 7時間以上8時間	*#	要支援1 (404 単位) 要支援2 (512 単位)																								
	(6) 8時間以上9時間		要支援1 (500 単位) 要支援2 (520 単位)							9時間以上12時間点 第四億者 +00億円 10時間以上11時間点 +108時日 +108時日 11時間以上12時間点 第四億者 +108時日 13時間以上12時間 +208時 13時間以上16時間点 +308時 +308時 +308時 +308時 +308時 +308時 +308時																	

(1) デービス技術を研究を記載(1) (12) デービス技術を研究と記載(3) (13) デービス技術を研究と記載(3) (13) デービス技術を研究と記載(3) (18) アービス技術を研究と記載(3) (18) アービス技術を対象と記載(3)

介護職員等 依遇改要加

[「]国産企工工業の発生を担心する利用を取扱う」では、またいくも等。、「事業の共一者的・担保するを工場下、実施と利用する第二の本学的原始の正式を取け出ませれる。 ※ 事務を計算者を実施については、最後のできたなども必然のたらのもの問題が必要者実が必要でも共和的情報で表示されている場合には、他の7年3月31日までの関連形式の、 の実施を利用されませんというによっています。

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(案)

:令和6年4月改定箇所

以下の資料は、これまでに行われた介護給付費分科会の議論等を踏まえ、厚生労働省が事務的に整理した令和6年(2024年)2月21日時点の「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」の案です。

一覧表の具体的な内容については、決定されたものでないこと及び今後見直しの可能性があり得るものであることを御了知くださいますようお願いします。

なお、提出期限等の詳細については、共通編の「熊本県・熊本市からのお知らせ①」を御参照ください。

(別紙1-3)

介 護 給 付 費 算 定 に 係 る 体 制 等 状 況 一 覧 表 (地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス)

				事業所番号		
提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	₹ O	他 該 当 す る 体 制 等	LIFEへの登録	割引
各サービス共通			地域区分	□ 1 1級地 □ 6 2級地 □ 7 3級地 □ 2 4級地 □ 3 5級地 □ 4 6級地 □ 9 7級地 □ 5 その他		
			職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なl	□ 1 なし
			高齢者虐待防止措置実施の有無 業務継続計画策定の有無	□ 1 滅算型 □ 2 基準型 □ 1 滅算型 □ 2 基準型	□ 2 あり	□ 2 あり
			感染症又は災害の発生を理由とする 利用者数の減少が一定以上生じてい る場合の対応	□ 1 なし □ 2 あり		
			時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
			入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
□ 72 認知症対応型通所介護	□ 1 単独型		生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
	□ 2 併設型		個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり		
	口 3 共用型		ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし □ 2 あり		
			若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
			栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり		
			口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり		
			科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
			サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 5 加算 I □ 4 加算 I □ 6 加算 II		
			介護職員処遇改善加算	□ 1 なし □ 6 加算 I □ 5 加算 I □ 2 加算 II		
			介護職員等特定処遇改善加算	□ 1 なし □ 2 加算 I □ 3 加算 II		
				□ 1 なし □ 2 あり		
			職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし	□ 1 なし
			高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型	□ 2 あり	□ 2 あり
			業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
			感染症又は災害の発生を理由とする 利用者数の減少が一定以上生じてい る場合の対応	□ 1 なし □ 2 あり		
			時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
			入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
口 74 介護予防認知症対応型	□ 1 単独型		生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
通所介護	口 2 併設型		個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり		
	口 3 共用型		若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
			栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり		
			口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり		
			科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
			サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 5 加算Ⅰ □ 4 加算Ⅱ □ 6 加算Ⅲ		
			介護職員処遇改善加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 2 加算Ⅲ		
			介護職員等特定処遇改善加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
			介護職員等ベースアップ等支援加算	□ 1 なし □ 2 あり		

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(案)

:令和6年6月改定箇所

以下の資料は、これまでに行われた介護給付費分科会の議論等を踏まえ、厚生労働省が事務的に整理した令和6年(2024年)2月21日時点の「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」の案です。

一覧表の具体的な内容については、決定されたものでないこと及び今後見直しの可能性があり得るものであることを御了知くださいますようお願いします。

なお、提出期限等の詳細については、共通編の「熊本県・熊本市からのお知らせ①」を御参照ください。

(別紙1-3)

介護 給付費算定に係る体制等状況一覧表(地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス)

				事業所番号
提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	₹ 0	他 該 当 す る 体 制 等 LIFEへの登録 割引
各サービス共通			地域区分	□ 1 1級地 □ 6 2級地 □ 7 3級地 □ 2 4級地 □ 3 5級地 □ 4 6級地 □ 9 7級地 □ 5 その他
			職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員 □ 1 なし □ 1 なし
			高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型 □ 2 あり □ 2 あり
			業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
			感染症又は災害の発生を理由とする 利用者数の減少が一定以上生じてい る場合の対応	□ 1 なし □ 2 あり
			時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可
			入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ
			生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ
			個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり
			ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし □ 2 あり
			若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり
72 認知症対応型通所介護	□ 1 単独型		栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり
	□ 2 併設型		口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり
	口 3 共用型		科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり
			サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 5 加算 I □ 4 加算 I □ 6 加算 II
			介護職員等処遇改善加算	□ 1 ℃ □ □ 5 加算 □ □ 5 加算 □ □ 2 加算 □ □ 7 加算 □ □ 8 加算 □ □ 9 加算 □ □ A 加算 ∨ □ B 加度 ∨ (5) □ C 加算 ∨ (2) □ D 加算 ∨ (3) □ E 加算 ∨ (4) □ F 加算 ∨ (5) □ G 加算 ∨ (6) □ H 加算 ∨ (7) □ J 加算 ∨ (8) □ K 加算 ∨ (9) □ L 加算 ∨ (10) □ M 加算 ∨ (11) □ N 加算 ∨ (12) □ P 加算 ∨ (13)
			介護職員等特定処遇改善加算	□ R加算V(14) □ 1 なし □ 2 加算I □ 3 加算I
			介護職員等ベースアップ等支援加算	B 1 &b - B 2 あり

		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なL	□ 1 なL
		高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型	□ 2 あり	D 2 あり
		業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型	1	
		感染症又は災害の発生を理由とする 利用者数の減少が一定以上生じてい る場合の対応	□ 1 なし □ 2 あり		
		時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
		入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算I □ 3 加算II		
		生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算 I □ 2 加算 I]	
		個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり]	
		若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
口 74 介護予防認知症対応型	□ 1 単独型	栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり]	
通所介護	□ 2 併設型	口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり]	
	口 3 共用型	科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり]	
		サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 5 加算Ⅰ □ 4 加算Ⅱ □ 6 加算Ⅲ]	
		介護職員等処遇改善加算	□ 1 な □ □ 6-202年 □ □ 5-202年 □ □ 7-202年 □ 7-202年 □ 7-202年 □ 8-202年 □ 7-202年 □ 7-202年 □ 8-202年 □ 7-202年 □ 8-202年 □ 10-202年 □ 1		
		介護職員等特定処遇改善加算	□ 1 なし □ 2 加算I □ 3 加算II		
		介護職員等ベースアップ等支援加算	다 1 なし 다 2 あり		